

2022年11月30日

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社JTOWERとの業務提携契約締結について

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち}半沢 淳一、以下 当行）は、株式会社JTOWER（代表取締役社長 ^{たなか あつし}田中 敦史、以下 JTOWER）と業務提携契約を締結し、JTOWERの連結子会社として設立されたSPCである合同会社JTOWER Infrastructureへの優先出資を決定いたしました。

JTOWERは、2012年に設立され、「日本から、世界最先端のインフラシェアリング^①を。」というビジョンのもと、建物内の携帯電話の設備を一本化する屋内インフラシェアリング・ソリューションを主軸に、屋外では郊外・地方エリアをカバーするタワーシェアリング、都市部を中心とした多機能型ポールなど通信インフラシェアリングの本邦での本格普及に向けて取り組んでおります。

通信インフラシェアリングは、来る5G・Beyond 5Gの通信インフラ整備における課題である、通信事業者の設備投資・運用コストの課題解決に資するのみならず、設置場所や資材の削減、消費電力の削減などの環境負荷軽減にも繋がることから、持続可能な社会の実現に貢献するソリューションであるとともに、日本の産業基盤の強化に資する取り組みとなります。

今般、当行は、JTOWERが取得する通信鉄塔資産の新たな事業用途での利用の検討や、同資産を活用した新しいファイナンス手法の検討などを目的に、JTOWERと業務提携契約を締結いたしました。また当行は、業務提携契約を踏まえ、JTOWERの連結子会社である合同会社JTOWER Infrastructureへの優先出資を決定いたしました。

合同会社JTOWER Infrastructureは、当行をはじめとする金融機関からの優先出資および借入金により通信鉄塔を取得し、屋外タワーにおけるインフラシェアリングの拡大を推進していきます。

当行は、金融の力で未来を切り開くビジネスパートナーとして、社会課題の解決と事業価値向上に向けた取り組みである事業共創投資を一層促進してまいります。

^① 通信事業者各社が各々で整備してきた通信設備を共用化する仕組み

以 上